

基礎知識総合講座〔入門編〕

WELCOME

本講座のねらい

法務部門の役割は各社各様ですが、地域・業種・規模を問わず、共通する部分は多くあります。法務担当者としても法令や判例の知識以外に全社に共通する作法があります。

経験のある法務担当者であれば当然であろうと思われる基本事項かもしれません。しかしながら、各社のOJTでは、その基本事項にまで対応できていないのも現実です。

本講座では、新たに法務部門に配属された方を対象に、法務は何をやるどころか、担当者は何をやるのか、会社（上司）は何を期待しているのかなど、これからの実務対応にあたっての心得について解説します。

※2022年4月に開催した同講座の再配信です。

また、講師を交えた受講者交流会（任意参加）を11月中旬以降に開催予定です。詳細は別途ご案内いたします。

SUMMARY

対象者 新たに法務部門に配属された方

講義形式 本講座は、全4講の配信動画を視聴するものです。

配信期間 10月11日（火）～12月16日（金）（各講1時間程度、計4時間）

募集期限 12月12日（月）17時

受講料 受講者1名につき22,000円（受講料20,000円＋消費税2,000円）

請求書 ご登録の「ご住所」宛に12月中旬から送付予定（支払期限：2月28日（火））

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込方法

弊会HPの仕様変更に伴い、お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。詳細は、弊会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

*テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

視聴先/資料のダウンロード先

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。ただし、資料ダウンロードは視聴期間内となりますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】

株式会社商事法務 カスタマー業務部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-5614-5650

※本講座は、運営を株式会社商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等についてのご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 法務を知る

- ・法務は会社の中でどのような立ち位置にあり、組織としてどのように機能しているのか
- ・法務はビジネスにどのように貢献していくのか

第2講 法務の知識

- ・法務が役割を果たすために必要な情報源は何か
- ・法務はどのようなツールを、どのように使うのか

第3講 法務のアドバイス

- ・法務担当者として、法務部門として実行すべき点
- ・法務のネットワークとコミュニケーション

第4講 まとめ

- ・追加の質疑応答も含めた講義のまとめ
- ・本講座を踏まえたスキルチェック

<受講者交流会・質疑応答> ※任意参加

開催日程・開催方法等の詳細は別途ご案内します。

講師 弁護士 藤本 知哉氏 略歴

- 1999年3月 京都大学法学部卒業
- 2000年10月 最高裁判所司法研修所修了(53期)・弁護士登録(第一東京弁護士会)
TMI 総合法律事務所
- 2001年9月 森綜合法律事務所(現、森・濱田松本法律事務所)
- 2012年2月 The Walt Disney Japan 株式会社 Assistant Regional Counsel/International Compliance Officer
- 2013年1月 Broadcast Satellite Disney 株式会社 取締役
- 2018年2月 潮見坂綜合法律事務所
- 2019年3月 株式会社すららネット 社外取締役
- 2020年5月 一部上場企業法務部長(兼任)
- 9月 株式会社フクロラボ監査役
- 2022年2月 株式会社 Future Food Lab 取締役

取扱案件：知的財産権／メディア・エンターテインメント／危機管理／企業刑事法務／コーポレート・ガバナンス／国際業務／
消費者法／スタートアップ・ベンチャー／訴訟・紛争解決／データ・個人情報／テクノロジー／労働・人事

著 書：『初心者のための特許クレームの解釈』（編著・日本加除出版）ほか論文等多数

基礎知識総合講座〔国内編〕

WELCOME

<本講座のねらい>

本講座は、これまでの「法務担当者基本知識講座〔国内編〕」の構成を改めた全8講の講座です。法務経験初心者から3年程度までの方を対象とし、国内取引・機関法務に関与するにあたって必要となる基礎知識を幅広く身につけていただくことを目的とします。

すべてWEB配信で講義を行い、各講において、研修内容の確認として簡単な「受講確認テスト」を実施する予定です。

また、講師も交えた受講者交流会（任意参加）を開催予定です。詳細は別途ご案内いたします。

SUMMARY

対象者 法務経験初心者から3年程度までの方

講義形式 本講座は、全8講の配信動画を視聴するものです。

配信期間 第1～4講：10月12日（水）～11月30日（水）

第5～8講：11月2日（水）～12月21日（水）（各講2時間程度、計16時間）

募集期限 11月21日（月）17時

受講料 受講者1名につき22,000円（受講料20,000円＋消費税2,000円）

請求書 ご登録の「メールアドレス」宛に12月初旬にPDFを送付予定（支払期限：2月28日（火））

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込方法

弊会HPの仕様変更に伴い、お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。詳細は、弊会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

*テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

視聴先/資料のダウンロード先

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。ただし、資料ダウンロードは視聴期間内となりますのでご注意ください。

お問い合わせ先（経営法友会）

E-mail : keieihoyukai3@shojihomu.or.jp / TEL : 03-5614-5638

CONTENTS

<主要講義項目>

第1講では、法務担当者として必要な知識とは何か、どのように知識を身につけていくかなど、本講座を活用し、これから実務経験を積んでいくにあたって、法務担当者としての心構えを概説します。

第2講において、取引法務、機関法務の実務対応の根拠となる基本法令の概要と相互関係を整理した上、第3講では、取引法務の基礎となる契約/契約書について、第4講では、機関法務として最低限理解すべき株主総会・取締役会をそれぞれ解説します。第5講では、紛争が生じた際に、どのように解決していくのか、法務部門として必要な基本要点を示します。

第6～8講では、企業実務として押さえておきたい重要分野の基本法令（知的財産権・労働法・独占禁止法）について解説します。

第1講 法務担当者としての心得

〔講師〕 江里 健哉氏（JFEスチール株式会社 法務部主任部員（部長））

第2講 民商法、会社法の基本要点

〔講師〕 児島 幸良氏（児島総合法律事務所 弁護士）

第3講 契約締結における基礎知識

〔講師〕 藤田 夏紀氏（住友商事株式会社 法務部部長付）

第4講 株主総会・取締役会の基本要点（登記含む）

〔講師〕 吉田 浩和氏（花王株式会社 法務・ガバナンス部門 法務部 課長（ガバナンス担当））

第5講 民事紛争解決の基礎

〔講師〕 森脇 肇氏（弁護士法人興和法律事務所 弁護士）

第6講 知的財産権の基礎

〔講師〕 三好 豊氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士）

第7講 労働法の基礎

〔講師〕 荒井 太一氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士）

第8講 独占禁止法の基礎

〔講師〕 多田 敏明氏（日比谷総合法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士）

<受講者交流会・質疑応答> ※任意参加

開催日程・開催方法等の詳細は別途ご案内します。

経営法友会 2022年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔英文契約〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、各種英文契約を素材として、実務で契約書をチェック・作成する際に応用のきく「考え方」に主眼を置いて解説します。文言の表現方法といった文法的な側面は、適宜盛り込む程度とします。すでにご経験が豊富な方々におかれても役に立つ内容ですが、基本的な説明から入りますので、初心者の方でも安心して学べます。

※2022年5月に開催した同講座の再配信です。

また、講師も交えた受講者交流会（任意参加）を11月中旬以降に開催予定です。詳細は別途ご案内いたします。

SUMMARY

対象者 英文契約の考え方を理解したい方

講義形式 本講座は、全5講の配信動画を視聴するものです。

配信期間 10月3日（月）～12月9日（金）（各講3時間程度、計12時間）

募集期限 11月28日（月）17時

受講料 受講者1名につき44,000円（受講料40,000円＋消費税4,000円）

請求書 ご登録の「ご住所」宛に12月初旬から送付予定（支払期限：2月28日（火））

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込方法

弊会HPの仕様変更に伴い、お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。詳細は、弊会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

*テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

視聴先/資料のダウンロード先

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。ただし、ダウンロードは視聴期間内となりますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】

株式会社商事法務 カスタマー業務部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-5614-5650

※本講座は、運営を株式会社商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等についてのご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 総論

国際的な契約書を検討する場合に、契約書の類型にかかわらず常に注意すべきポイントがあります。「総論」では、さまざまな契約書の例文を素材にして、そのようなポイントを説明します。知識や情報を提供して覚えていただくという発想ではなく、「考え方」を身につけていただくという方針でお話しします。

第2講 売買契約・代理店契約

代理店契約書の簡単な例文を素材にして、注意すべき点を検討します。代理店契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第3講 ライセンス契約

ライセンス契約書の簡単な例文を素材にして、注意すべき点を検討します。ライセンス契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第4講 国際契約に関する税務

外国企業と取引を行うにあたって知っておくべき税務の基礎を説明し、やや高度になりますが租税条約の適用についても検討します。なお、「移転価格税制」「タックスヘイブン税制」「過少資本税制」「外国税額控除」については、専門的になりすぎますので、ごく概略を説明するにとどめます。

第5講【補講】これまでのご質問を受けて

これまでに受講者からいただいたご質問の中から、「仲裁・準拠法・裁判管轄」「英語表現」に関して、解説します。

※講師の執筆した論文や書籍をすでにお読みの方におかれては、内容の相当部分が重複することをあらかじめご理解・ご了承ください。

<受講者交流会・質疑応答> ※任意参加

開催日程・開催方法等の詳細は別途ご案内します。

講師 弁護士 仲谷栄一郎氏 略歴

- 1982年3月 東京大学法学部（法学士）
- 1984年4月 最高裁判所司法研修所修了(36期)・弁護士登録（第一東京弁護士会）
- 1991年10月 英国ロンドンの Allen & Overy 法律事務所
- 2002年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所
- 2016年～ 法務省日本法令外国語訳推進会議委員

取扱案件：会社法務、国際契約、税務

著 書：『国際取引と海外進出の税務』（共著・税務研究会）、『租税条約と国内税法の交錯』（第36回日本公認会計士協会学術賞受賞 共著・商事法務）、『Tax Law in Japan』（共著・Kluwer Law International）、『契約の英語』全2巻（共著・日興企画）、『交渉の英語』全3巻（共著・日興企画）、『初歩からきちんと英文契約書（第2版）』（中央経済社）ほか、著書論文等多数

